

## 平成28年度事業計画

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

### ◆ 事業運営方針 ◆

国内の景気は、設備投資が緩やかな増加基調にあり、個人消費も底堅く推移するなど、全体として緩やかな回復が続いています。また、雇用・所得環境の改善が続くなか、先行きについても緩やかに拡大していくことが期待されています。しかし、市内中小企業にあっては、人件費の上昇や為替の変動、不安定な海外経済情勢の影響などもあり、景気回復を実感できない企業も多く、依然として厳しい経営環境に置かれています。

このようななか、当財団は、横浜市をはじめ関係機関等と連携を強化しながら、横浜経済の活性化と地域社会の健全な発展を目指して、引き続き、市内中小企業の総合支援事業と産業関連施設の管理運営事業を公益目的事業として実施するとともに、これらの公益目的事業を補完するため収益事業を実施します。

なお、今年度から意欲のある中小企業をこれからの横浜経済を牽引するリーディング企業へと成長・発展させるため、財団の総合力をいかして、一歩踏み込んだ支援に取り組みます。

### ◆ 実施事業 ◆

#### ○ 公益目的事業

##### I 中小企業の総合支援事業（公1）

横浜市内中小企業支援センターとして、地域産業の基盤をなし、多様な雇用の担い手である中小企業等の経営基盤の安定・強化、経営革新、新事業創出創業の促進、海外ビジネス展開支援、インキュベーション施設の管理運営等、総合的かつ継続的な支援を行い、横浜経済の活性化に寄与することを目的として次の事業を実施します。

- 1 経営支援事業
- 2 技術支援事業
- 3 国際ビジネス支援事業
- 4 産業活性化・金融支援事業
- 5 横浜メディア・ビジネスセンター管理運営事業
- 6 横浜市産学共同研究センター、横浜新技術創造館及び横浜金沢ハイテクセンター・テクノコア管理運営事業

## II 産業関連施設の管理運営事業（公2）

都心部でのにぎわいの創出とメディア・情報関連産業の拠点となる施設、及び金沢産業団地での企業活動の円滑化と勤労者の福利厚生を充実するための施設を管理運営し、地域社会の健全な発展に寄与することを目的として、次の事業を実施します。

- 1 横浜情報文化センター管理運営事業
- 2 横浜メディア・ビジネスセンター管理運営事業
- 3 横浜市金沢産業振興センター管理運営事業

## ○ 収益事業

公益目的事業を実施するための補完として、駐車場貸付のほか、収益事業を実施します。

## ◆ 主 な 事 業 内 容 ◆

【 】は前年度目標

### I 中小企業の総合支援事業（公1）

#### 1 経営支援事業

##### (1) 中小企業支援センター運営事業

###### ア 窓口相談事業

財団本部事務所内の経営相談窓口で、財団職員と中小企業診断士を中心とする経営相談員が、事業計画策定や中小企業等の経営課題の解決に向けた相談を実施します。特に専門性が高く相談件数の多い法律、労務、税務、IT活用については外部専門家を活用し、定期的に相談を行います。

また、中小企業庁が認定する地域の中小企業支援機関の連携体、「かながわ中小企業支援プラットフォーム」への参画等、他の支援機関や金融機関と情報を共有しながら支援を行います。

・ 窓口相談件数 3,400件【3,400件】

###### イ 創業支援チーム事業

創業に関する各種相談に対応し、創業前の準備から創業後の課題解決まで、財団職員と経営相談員で構成する「創業支援チーム」が継続的な支援を行います。

・ 創業相談件数（再掲） 1,300件【1,300件】

###### ウ 地域相談窓口事業

横浜市金沢産業振興センター2階の地域相談窓口で、専任者が経営相談に対応するとともに、金沢産業団地を中心に企業や団体等を訪問し、地域のニーズを掘り起こします。

また、横浜金沢産業連絡協議会等地域の団体と連携してセミナーを実施します。

・ 訪問件数 200件【200件】

###### エ 経営コンサルティング事業

市内中小企業の持続的な成長・発展に向けて、経営革新、新事業展開、事業承継などの長期的な取組課題に対し、中小企業診断士、税理士、弁理士等財団に登録している外部専門家（横浜ビジネスエキスパート）を派遣して支援を行います。

今年度は、成長・発展をめざすビジネスプランの事業化に向けた支援を強化します。

・ 派遣回数 150回【220回】

#### オ 中小企業支援コンシェルジュ事業

これまでの経営相談やセミナー等を通じた基礎的支援から、さらに一歩踏み込んだ個別企業のニーズに対応するため、「販路拡大」を中心に販売企画戦略、広報戦略について、引き続き専門コンサルタントと職員が支援チームを組んで課題を解決します。

今年度は、ものづくりコーディネーター等と連携を密にし、個別企業の「売上増」など、具体的な成果に繋げる支援を強化します。

- ・ 支援実施企業数 18社【16社】

#### カ 情報発信事業

横浜市をはじめ国・県等の助成金及び支援策に関する情報等を一元的に収集、整理し、中小企業に対して財団ホームページやメールマガジンにより定期的に発信します。

- ・ 補助金・助成金メールマガジン 24回【24回】

#### キ ビジネス人材育成事業

横浜での創業を目指す起業家等を支援するため、創業に不可欠な準備や創業期の課題等に関するセミナーを開催します。

また、市内中小企業のマネジメント層を対象としたIT活用や財務などに加え、今年度はよりタイムリーな経営課題にも対応するテーマ別のセミナーを開催し、市内中小企業の経営課題解決及び経営力向上を図ります。

- ・ 創業セミナー 30回【30回】
- ・ 課題解決セミナー 20回【20回】

#### ク ビジネスプラン事業化支援事業

「横浜ビジネスグランプリ」を開催し、起業家をはじめ新分野に進出する企業等からビジネスプランを募集し、事業の新規性や実現性などを評価するとともに、資金調達や販路開拓などIDECの持つ支援メニューを最大限活用して事業化を支援します。

今年度は、ファイナリストへの「経営コンサルティング」の優遇や広報支援など経営支援策を拡充し、事業を成功させるためのフォローを強化します。

#### (2) 女性起業家支援事業

女性起業家の成長・発展を促し、地域経済の活性化につなげるため、専門コンサルタントと職員による女性起業家支援チームが、市内の女性起業家の創業や課題解決を支援します。

先輩経営者との対話型勉強会（女性経営者メンター事業）は、昨年度に引き続き創業初期の起業家向けと、より成長志向の高い経営者向けの2コース制とし、それぞれの対象者に応じた支援を提供します。

今年度は、女性起業家のためのシェアオフィス「F-SUS よこはま」に専任のインキュベーションマネージャーを配置し、個々の起業家の状況に即した適切なアドバイスや情報提供機能を充実させます。また、シェアオフィス会員希望者の増加にこたえるため、スペースのみを利用できる新たな会員枠を設定します。

- ・女性経営者ステップアップ講座 5回【6回（経営者塾）】
- ・起業セミナー 4回【4回】
- ・女性起業家交流会 1回【1回】
- ・女性起業家向けサロン 5回【6回】
- ・女性経営者メンターミーティング 2コース計8回  
【2コース8回】

### (3) 横浜型地域貢献企業支援事業

企業の社会的責任（CSR）と地域に密着した経営という二つの視点から、地域に貢献する企業を「横浜型地域貢献企業」として認定し、企業の持続的な成長及び発展を支援するため、認定企業向けセミナー・交流会の開催、各種メディアによる認定企業のPRなどを引き続き実施します。

今年度は、昨年度実施したアンケート等を踏まえ、更新企業の認定期間の見直しなど、制度の充実に向けた改善を行います。

- ・新規認定件数 50社【50社】
- ・既認定総数 374社【342社】

### (4) 中小企業団体等運営支援事業

#### ア 運営支援事業

中小企業間の連携、中小企業団体等の運営の円滑化に関する相談を実施します。また、会員団体等が実施する研修事業について、その費用の一部を助成します。

- ・助成件数 5件【5件】

#### イ 会員等情報提供・交流事業

主に会員団体を対象に、団体運営や企業経営の課題解決に向けたセミナー・講演会及びビジネスネットワーク拡大を図るための交流会を開催します。

- ・経営セミナー、講演会及び交流会 2回【3回】

## 2 技術支援事業

### (1) ものづくりコーディネート事業

中小製造業の新技术・新商品開発、販路開拓を支援するため、専門のコーディネーターを企業の現場に派遣し、企業間連携、大学等研究機関との産学連携、展示会出展等、各企業の技術・課題に応じた支援を行います。

今年度は、横浜市の成長分野育成ビジョンに基づく「医療・介護」、「環境エネルギー」分野に加え、世界的普及が見込まれる「IoT」分野でのマッチング支援に取り組みます。

- ・コーディネーターの派遣件数 850件【850件】
- ・産学交流サロン・テーマ別研究会 12回程度【12回程度】
- ・「横浜ものづくりグローバルガイドブック 2016」の発行
- ・テクニカルショウヨコハマ、組込み総合技術展への出展
- ・大手企業商談会、中小企業連携商談会の開催

(2) 現場訪問支援事業

コーディネーター、財団職員、横浜市に関連部局の職員等がチームを組んで企業や地域の団体等を訪問し、横浜市、財団をはじめ国や県などの支援施策を紹介し、活用を促進します。また、課題や意見など現場の声を財団内で共有し事業運営にいかします。

- ・企業訪問数 140件【140件】

(3) クリエイティブものづくり支援事業

中小製造業の要素技術をいかして、デザイン性豊かな製品開発や販路開拓を支援するため、デザイナー、クリエイターとの連携を促進します。

- ・企業訪問数 30件【－】

(4) 横浜環境ビジネスネットワーク事業

市内中小企業の環境ビジネスへの参入を支援するため、セミナーやテーマ別の研究会を開催します。また、ホームページ、メールマガジンによる環境ビジネス関連情報の発信を行います。

- ・セミナー、技術シーズテーマ別研究会等 5回【5回】
- ・環境関連展示会への出展支援 1展示会【1展示会】
- ・メールマガジン配信 毎月1回定期配信

(5) 中小企業技術相談事業

市内中小企業等が抱える技術的な課題や省エネルギー対策について、豊富な知識と経験を有する技術アドバイザーが、専門的な助言・支援を実施します。

- ・技術相談件数 170件【200件】
- ・相談分野 製造業に関わる技術分野及び省エネ対策等 11分野

(6) 外国特許出願支援事業

国際的な事業展開のため、特許、実用新案、意匠、商標等の外国出願を行う市内中小企業に対し、「中小企業知的財産活動支援事業費補助金」（特許庁）を活用し、支援します。

- ・採択予定件数 20件【20件】

(7) 研究開発プロジェクト支援事業

中小企業の研究開発を支援するため、国の競争的資金を獲得したプロジェクトについて、管理団体として共同研究体を運営します。

- ・継続支援 3件【2件】

#### (8) 医工連携推進事業

医療、福祉、介護分野への市内中小企業の新規参入や事業拡大を支援するため、病院や福祉現場のニーズのマッチング、展示会の出展や研究開発プロジェクトの支援などを推進します。

- ・横浜医療機器ビジネス研究会の運営
- ・医療機器メーカーとのマッチング会
- ・医療機器展示会への出展

### **3 国際ビジネス支援事業**

#### (1) 相談事業

##### ア 個別相談

国際ビジネスに取り組む市内企業が抱える課題解決に向け、財団職員や海外での経営・生産等の業務経験を有する商社・メーカー等の企業OBや海外ビジネスコンサルタントで構成する横浜ビジネスエキスパート等が個別相談に随時対応します。

##### イ 国別・テーマ別国際ビジネス相談会の開催

相談ニーズに合わせて中国・タイ・ベトナム・ミャンマー・カンボジア等の国別相談会と、輸出入等のテーマ別による相談会を開催します。

今年度は、TPP（環太平洋経済連携協定）関連の相談会を開催します。

- ・国別・テーマ別相談会 48回【48回】

##### ウ 海外サポートデスクによる支援

タイ、ベトナム、ミャンマー、カンボジア、インドネシア等の7か国(11都市)に事務所を置くコンサルティング会社等と提携し、現地情報の提供や視察の手配等市内企業の現地活動を支援します。

今年度は、アジア地域に加え、市内企業のニーズが高い国・地域への支援を拡大します。

- ・海外サポートデスクによる支援 10件【10件】

#### (2) 海外情報提供事業

##### ア セミナー・交流会等の開催

##### (ア) 提携機関との連携によるセミナー 16回【16回】

市内企業のニーズが高い中国、タイ、ベトナムなどの経済・投資環境、TPP や為替変動の見通しに関する最新ビジネス情報を提供するセミナーを海外経済機関や連携金融機関等と協力して開催します。

##### (イ) Yコネクト セミナー&交流会 4回【4回】

中小企業による海外事業の先進的事例等をセミナーや交流会を通じて学ぶ場“Yコネクト”を開催し、顔の見えるネットワークの形成を図ることにより、市内中小企業と海外市場を結びつけます。

(ウ) テーマ別分科会 10回【10回】

中小企業の海外展開に関する共通の課題を解決するため、「貿易実務講座」や「国別懇談会」など少人数制のテーマ別分科会や懇談会を開催します。

イ 情報発信

- ・メールマガジンによるビジネス情報発信 24回【24回】
- ・海外現地レポート 12回【12回】

(3) 海外ビジネス展開支援事業

海外経済機関等とのネットワークを活用し、中国やタイ等との商談会の開催や海外展示会への出展等により、市内企業の海外ビジネス展開を支援します。

また、タイ・ベトナムの IDEC 提携レンタル工場への進出を支援します。

ア 横浜－上海経済技術交流合意項目事業の実施

- ・横浜－上海経済技術交流会議の開催 1回【1回】

イ 海外ネットワーク活用によるビジネス展開の支援

- ・上海（中国）、タイ等の展示会出展支援
- ・ビジネスミッションの派遣、受入れ

ウ 商談会・企業交流会の開催

- ・タイ投資委員会（BOI）等との連携

エ タイ・ベトナムの提携レンタル工場への進出支援

提携先のタイコン・インダストリアル・コネクション（タイ）と KIZUNA JV（ベトナム）の運営するレンタル工場への進出を支援

(4) グローバル人材活用支援事業

台湾貿易センター（TAITRA）との連携により、外国人材の市内企業でのインターンシップを実施し、横浜企業のグローバル人材の活用並びに内なる国際化を支援します。

- ・海外インターンシップ受入れ（台湾国際企業人材育成センター（ITI））

(5) 海外進出支援事業

市内中小企業等の海外現地法人設立等を支援するため、横浜ビジネスエキスパート等が海外進出に関する調査と計画の策定を支援します。また、調査委託費や通訳費など、経費の 2/3 を助成します。（1社最大 90 万円相当）

- ・支援件数 10件【10件】

#### (6) 海外企業ニーズとのビジネスマッチング事業

中国、タイ、ベトナムの現地企業では対応できない高度な基盤技術や自動化、環境・省エネ技術等のニーズを市内企業の新たなビジネスチャンスとするため、コンサルティング会社等が掘り起こした現地ニーズをコーディネーターが市内の中小企業につなぐことによって、横浜企業のグローバルな市場への参画を支援します。

今年度は中国、タイ、ベトナムに加え、TPP 参加予定国等を新たに加えます。

#### (7) 上海事務所の運営

市内企業の中国への進出及び現地での販路開拓に加え、現地法人の経営について支援します。

また、今年度も横浜市代表事務所として市と連携し、横浜－上海両市間の友好交流や中国企業の誘致、中国人観光客の誘客等の事業を実施します。

- ・ 上海進出市内企業への情報提供や個別相談 随時
- ・ 横浜企業の中国販路開拓支援（展示会出展支援等）
- ・ 情報提供・交換の場である「横浜産業倶楽部」の運営 4回【4回】
- ・ 中国企業の誘致
- ・ 中国人観光客の誘客プロモーション
- ・ 中国の有望市場である環境等の基礎調査（新規）

### **4 産業活性化・金融支援事業**

横浜市産業活性化資金の既存融資先等に対して、経営改善計画の策定にかかるアドバイス等の「事後支援」を一層充実させ、既存融資先の経営の安定と発展を支援します。

### **5 横浜メディア・ビジネスセンター管理運営事業**

同センター7階と6階の一部で財団本部を運営します。また、横浜市経済局金融課に7階の一部を貸し付け、市が保証認定業務等を実施することにより、中小企業者を資金面からもバックアップするワンストップサービスを提供します。

さらに、6階の一部については、引き続き公認会計士の団体に貸し付けます。

### **6 インキュベーション施設の管理運営事業**

中小企業の新技術・新製品開発、研究開発の拠点として、鶴見区の横浜市産学共同研究センター及び横浜新技術創造館、金沢区の横浜金沢ハイテクセンター・テクノコアにおいてインキュベーション施設の管理運営を行います。

引き続き入居企業等の事業支援を強化するとともに、入居促進のために継続的な広報を実施します。

・インキュベーションマネージャーの配置

財団が保有する施設に入居している、ベンチャー企業や新規プロジェクトに取り組む中小企業に対して、販路開拓、資金調達や知財戦略等の支援を強化するため、昨年に引き続きインキュベーションマネージャーを配置します。

## **II 産業関連施設の管理運営事業（公2）**

### **1 横浜情報文化センター管理運営事業**

市民に開かれた新たなメディア・情報関連産業の拠点、及び地域のにぎわいの創出を目的として「横浜情報文化センター」の管理運営を行います。

同センターの一部を「日本新聞博物館」及び「放送ライブラリー」を運営する団体に貸し付けるほか、講演会、研修会などに使用できるホール、大小会議室、パブリックスペース（情文プラザ）の貸し出しを実施します。

また、日本新聞博物館の一部改装に伴い、4月から空室となるスペースの入居促進に向けて、広報などを強化します。

#### **(1) 日本新聞博物館（運営主体：日本新聞協会）**

新聞文化を伝える資料の収集・整理・保管及び新聞文化の継承と発展を図るとともに、言論・表現に係わる自由の概念の普及や社会性豊かな青少年の育成を目的とした博物館として一般に公開されています。

この夏には、取材や新聞づくりの体験プログラムを充実させた施設にリニューアルオープンされる予定です。

#### **(2) 放送ライブラリー（運営主体：放送番組センター）**

放送法に基づき放送番組等を文化遺産として位置付け、テレビ・ラジオの番組を収集・保存し、一般に公開する我が国唯一の放送番組専門のアーカイブ施設です。

### **2 横浜メディア・ビジネスセンター管理運営事業**

財団が所有する同センター1階のプラザを、にぎわいを生み出す事業を実施するスペースと位置づけ、民間事業者に貸し付けます。

一般市民向け文化・教養イベントの開催や公開スタジオなどとして活用し、地域に密着した情報を発信します。

### **3 横浜市金沢産業振興センター管理運営事業**

金沢産業団地企業の事業活動の円滑化を目的として、同センターの一部を銀行、医療機関及び飲食店等として貸し付けるとともに、従業員の福利厚生施設としてグラウンド、体育館等の貸し出しを実施します。

また、昨年度行った同センターの施設劣化調査を踏まえ、中長期修繕計画に基づき、計画的な修繕を実施します。